


2014年12月期 第2四半期決算説明資料



2014年8月19日
株式会社ワールドホールディングス
東証JASDAQ (2429)

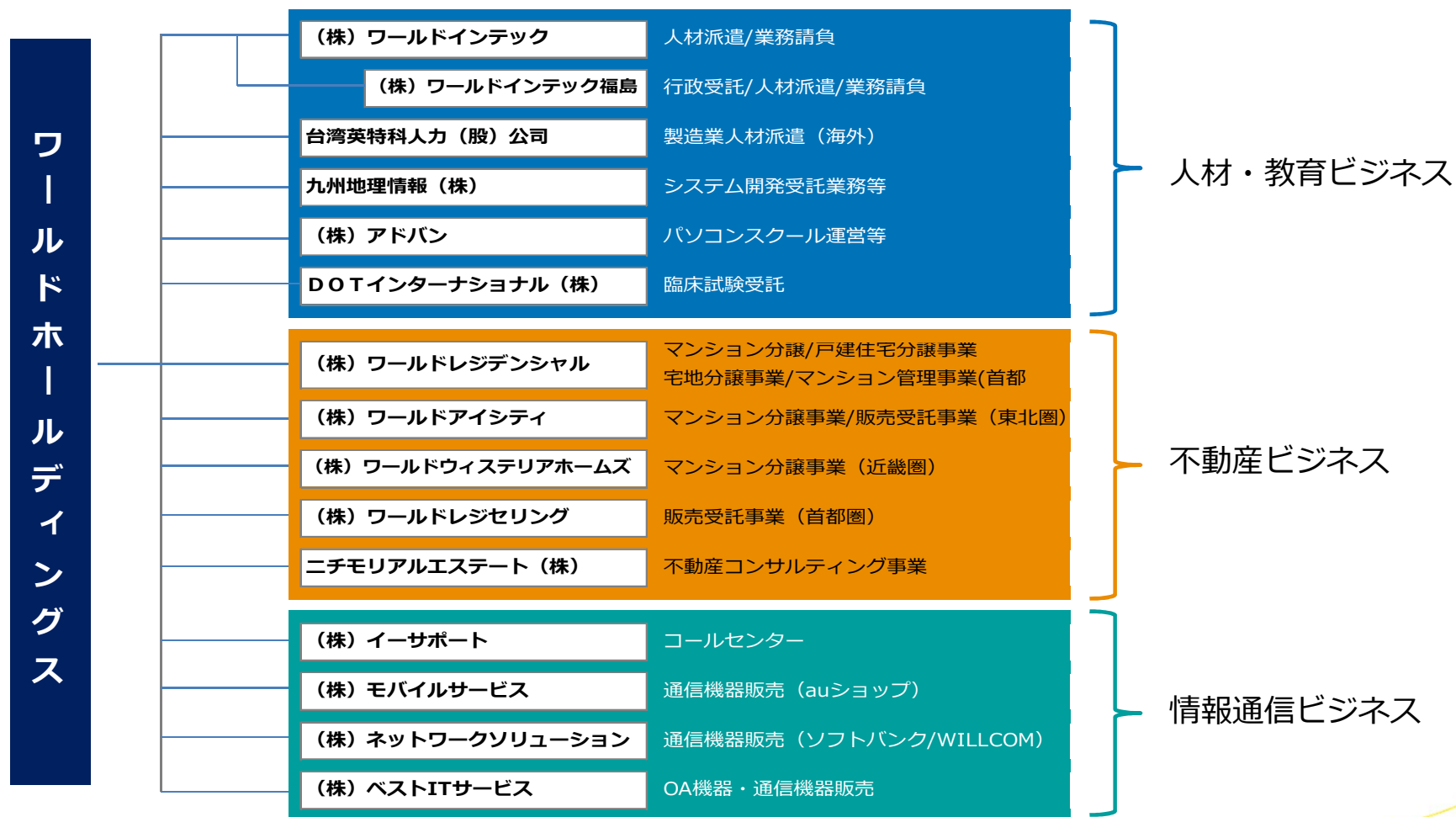
-
- I .持株会社体制へ移行
 - II .業績概要
 - III .セグメント別動向
 - IV .株主還元

I. 持株会社体制への移行



持株会社化後の体制

“人材・教育ビジネス”“不動産ビジネス”“情報通信ビジネス”の3つの事業を柱として「人が生きるカタチ」を追求します。



ワールドホールディングスへの移行の狙い

関連性の高い事業を集約し、状況把握と経営判断をよりスピーディーに

ワールドホールディングス
の役割

新規事業の
創造とM&A

財務・人事

CSR

ブランディング

1 スピーディーな事業部門別の経営を可能とするマネジメント体制・組織体制の確立

- ✓ 経営戦略の策定と業務遂行を分離し、グループ全体をマネジメントする組織体制の確立
- ✓ 事業会社への権限委譲と責任の明確化
- ✓ 意思決定プロセスの簡素化、効率化推進による経営のスピード化
- ✓ 各セグメント内での連携強化、及び各セグメントの並列化による自立心・競争心の向上

2 新たな成長分野への新規参入やM&A等の積極的投資

- ✓ 成長が見込まれる事業分野への経営資源の積極的配分
- ✓ 新規事業の機動的な立ち上げ、事業規模・事業領域拡大のためのM&Aの積極活用

3 企業価値のさらなる向上

- ✓ グループの持続的成長をベースとした株主還元強化による企業価値の向上

セグメント変更の内容

関連性の高い事業を集約し、状況把握と経営判断をよりスピーディーに

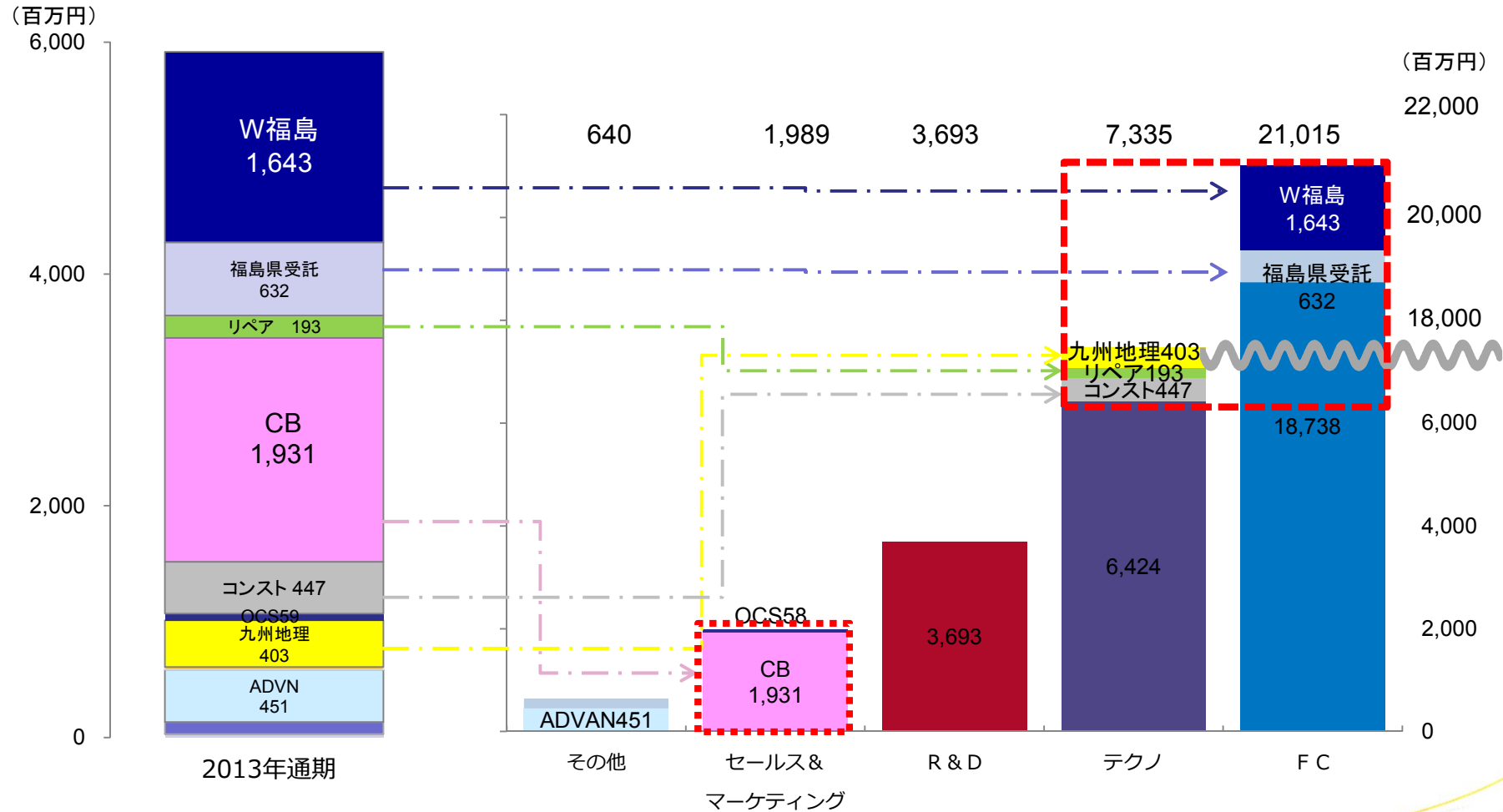
旧セグメント	新セグメント	内 容
ファクトリー事業	ファクトリー事業	ファクトリー事業 + (旧その他)福島県受託・ワールドインテック福島
テクノ事業	テクノ事業	テクノ事業 + (旧その他)コンスト事業+リペア事業+九州地理情報
その他事業 福島県受託 ワールドインテック福島 リペア事業 アドバン 九州地理情報 CB・コンスト・OCS 他	セールス& マーケティング 事業	(旧その他)CB事業+OCS事業
	その他事業	(旧その他)アドバン・他
R&D事業		変更なし
不動産ビジネス		変更なし
情報通信ビジネス		変更なし

↑ 人材教育ビジネス ↓

セグメント変更による影響(2013/12期)

＜セグメント変更前＞
その他セグメント

＜セグメント変更後＞
その他セグメントを内容に応じて各セグメントに再編成



II. 業績概要



2014年12月期 第2四半期サマリー

売上高・各利益ともに半期ベースで過去最高を更新

営業利益、経常利益、当期純利益で対前期比で大幅増により上方修正(7/31発表)

単位:百万円、%

	2013/1Q~2Q累計実績	2014/1Q~2Q累計実績	前年同期比		2014年12月期 1Q~2Q累計 予想※	業績予想比
			増減額	増減率		
売上高	28,922	34,023	5,101	17.6	33,298	2.2
営業利益	1,154	1,824	670	58.1	910	100.4
経常利益	1,184	1,795	611	51.6	863	108.1
当期純利益	524	976	451	86.1	342	185.1

期初予想を上回る増益

→ファクトリー事業及び不動産事業が非常に好調で予想を大幅に上回る

※2014年2月12日発表時点

セグメント別業績概況

売上高は、投資中心の“その他事業”を除く全セグメントで対前期比で増収

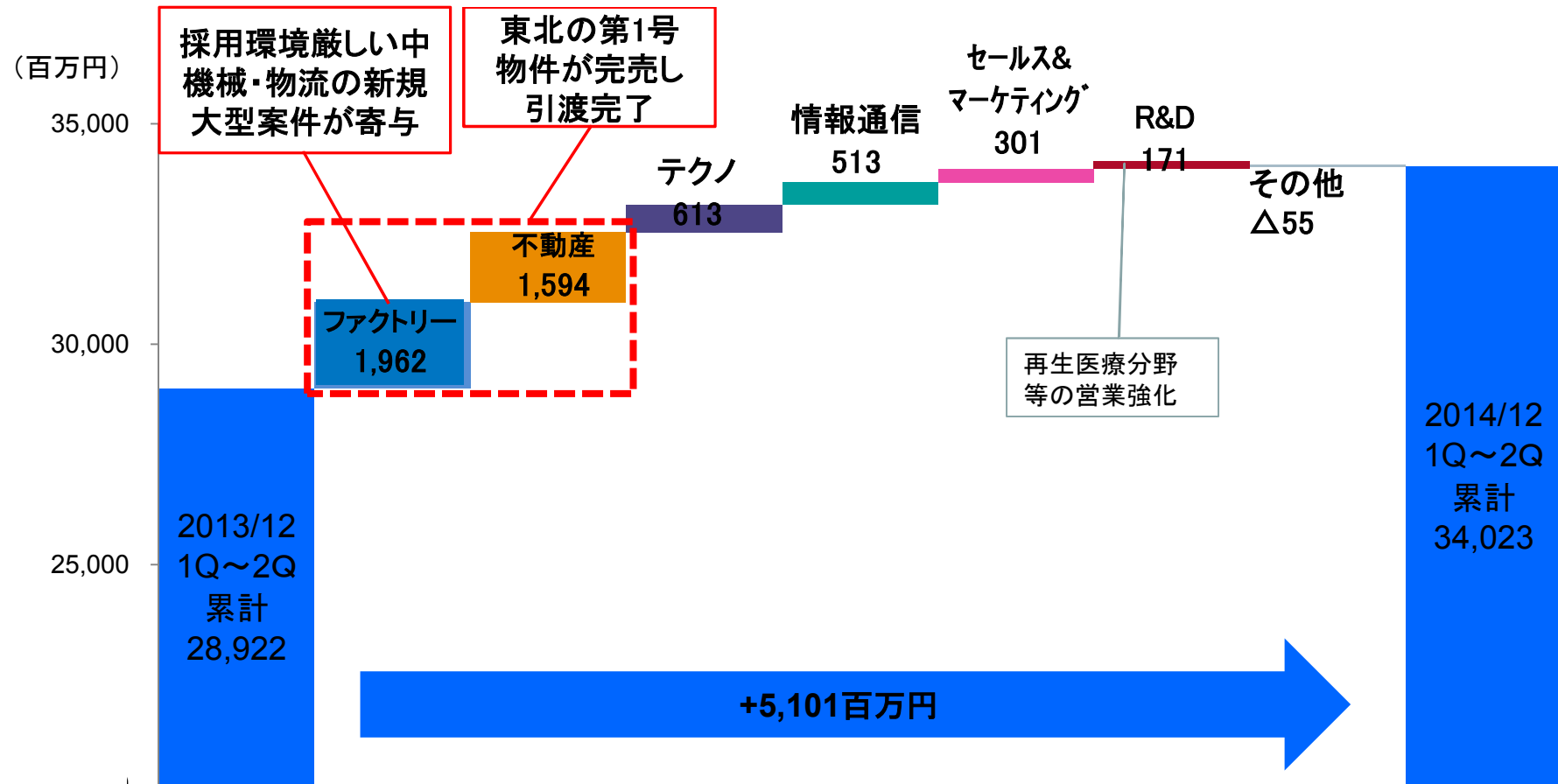
単位:百万円、%			2013/12期 1Q~2Q累計※	2014/12期 1Q~2Q累計	前年同期比		2014/12 1Q~2Q累計 予想 ※
					増減額	増減率	
人材・教育ビジネス	ファクトリー事業	売上高	9,781	11,744	1,962	20.1	10,854
		セグメント利益	376	915	538	143.1	499
		利益率	3.9%	7.8%	—	—	4.6%
	テクノ事業	売上高	3,536	4,149	613	17.4	4,273
		セグメント利益	251	291	40	16.1	329
		利益率	7.1%	7.0%	—	—	7.7%
	R & D 事業	売上高	1,788	1,960	171	9.6	2,024
		セグメント利益	96	32	△64	△66.6	107
		利益率	5.4%	1.6%	—	—	5.3%
	セールス&マーケティング事業	売上高	911	1,212	301	33.0	1,324
セグメント利益		28	19	△9	△32.8	△7	
利益率		3.2%	1.6%	—	—	△0.5%	
その他	売上高	368	312	△55	△15.1	253	
	セグメント利益	48	20	△28	△58.3	7	
	利益率	13.1%	6.5%	—	—	2.9%	
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	5,657	7,252	1,594	28.2	7,076
セグメント利益		546	815	269	49.3	263	
利益率		9.7%	11.2%	—	—	3.7%	
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	6,878	7,391	513	7.5	7,495
セグメント利益		264	235	△29	△11.1	295	
利益率		3.8%	3.2%	—	—	3.9%	
合 計	売上高	28,922	34,023	5,101	17.6	33,298	
	消去又は全社	△458	△505	△47	—	△582	
	営業利益	1,154	1,824	670	58.1	911	
	営業利益率	4.0%	5.4%	—	—	2.7%	

※百万円未満切り捨て

※セグメント変更に伴い、新基準にて2013/12期実績及び2月18日付公表予想を組替

セグメント別売上高増減

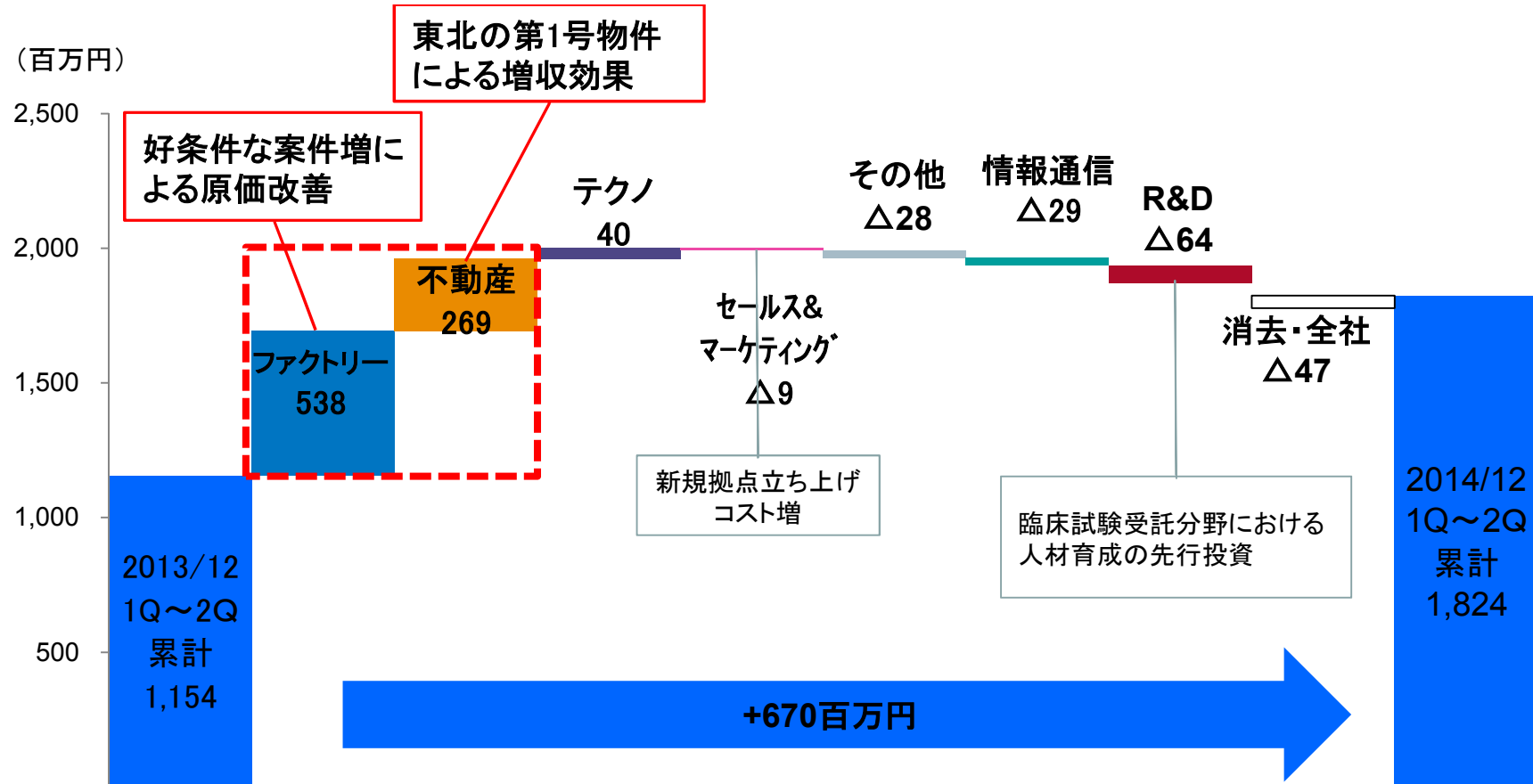
前年同期比で、ファクトリー+19億6,200万円、不動産+15億9,400万円



セグメント別営業利益増減

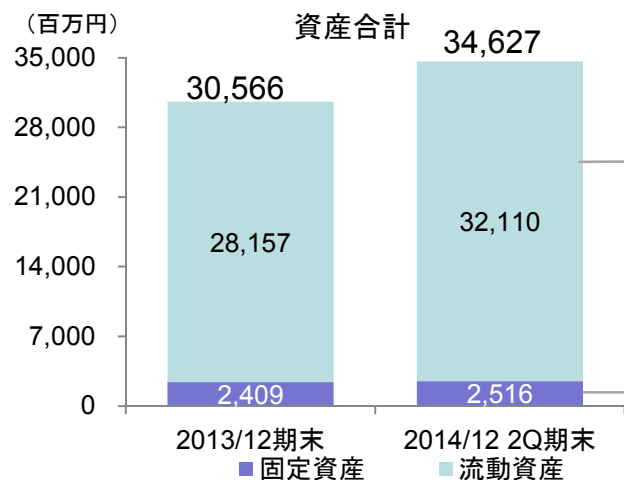
営業利益は前回発表予想を大幅に上回る

主要因は、ファクトリー大口受注獲得・原価改善、不動産の戦略的売却



財政状態 B/S

総資産は34,627百万円となり、対前期比で4,060百万円の増加

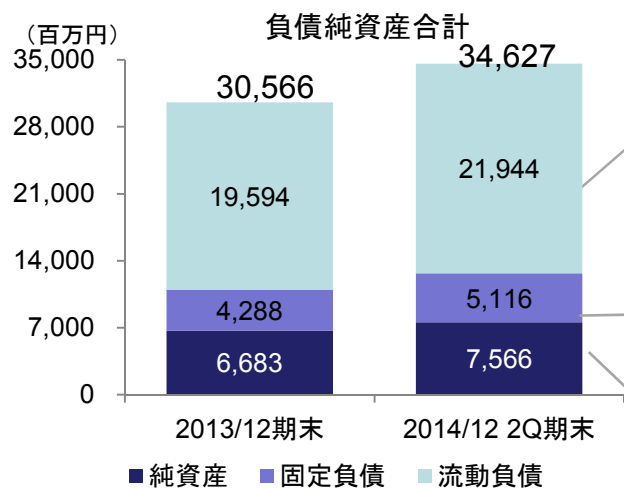


流動資産 32,110(+3,953)

- 現金及び預金 7,756 (+1,782) 不動産販売による入金
- 受取手形及び売掛金 6,105 (+678) 売上高増加
- 仕掛販売用不動産 15,970 (+1,774) 事業用地取得

固定資産 2,516(+107)

- 有形固定資産 713 (+76)
- 無形固定資産 620 (△35)
- 投資その他の資産 1,182 (+66)



流動負債 21,944(+2,350)

- 不動産事業用未払金 2,073 (+993)
 - 短期借入金 11,428 (+496)
- 販売用不動産購入資金

固定負債 5,116(+827)

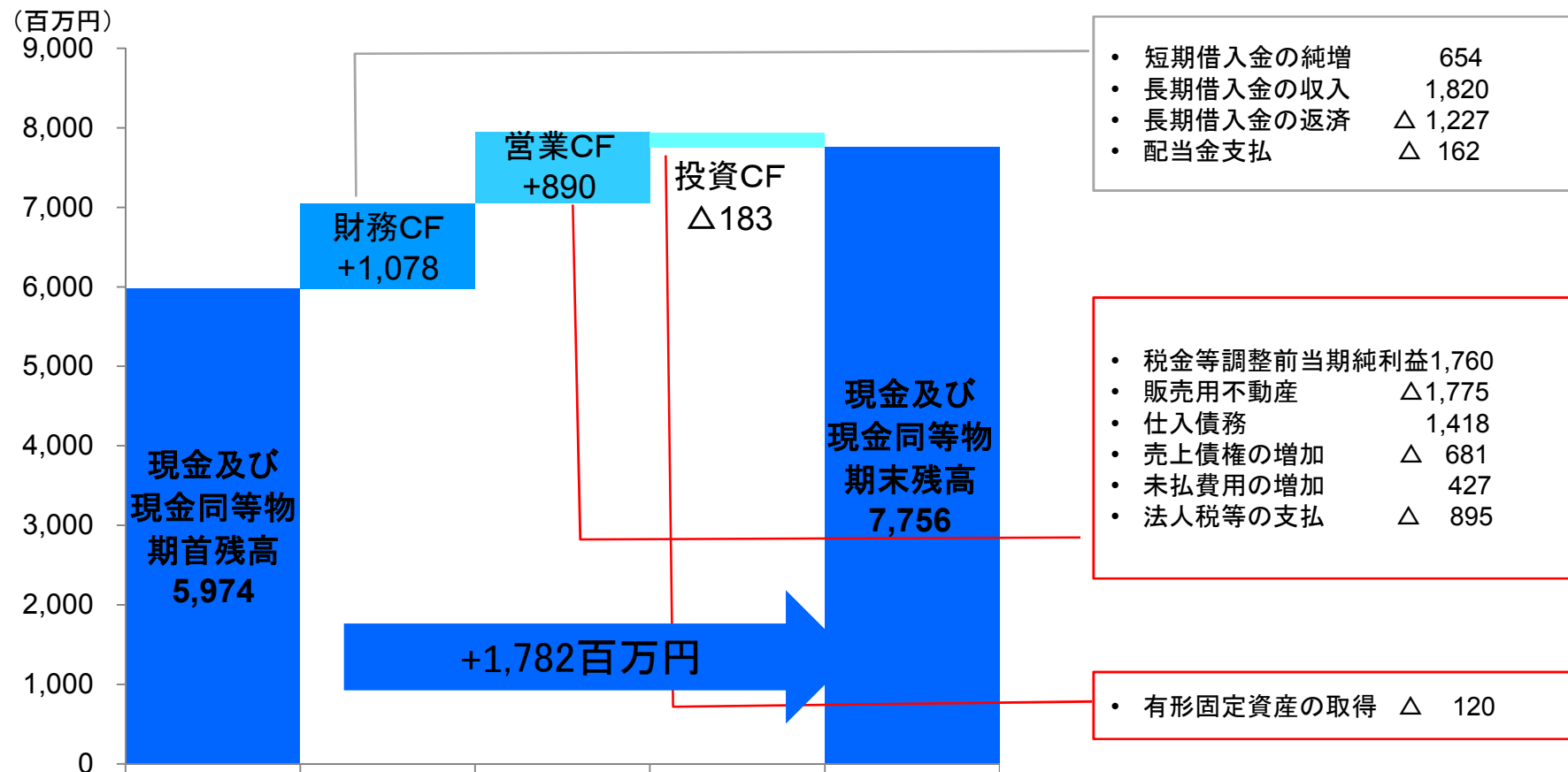
- 長期借入金 4,637 (+749) 販売用不動産購入資金

純資産 7,566(+883)

- 利益剰余金 4,932 (+807)

キャッシュフロー

財務CFは1,078百万円の増加、営業CFは890百万円の増加、投資CFは183百万円の減少



2014年12月期 通期業績予想サマリー

2014年12月予想は期初からの変更はなし

単位:百万円、%

	2013/12 実績	2014/12 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	56,450	70,620	14,170	25.1
営業利益	2,120	2,680	560	26.4
経常利益	2,164	2,571	407	18.8
当期純利益	834	1,201	367	44.0
一株当たり利益(円)	49.6	71.4		
一株当たり配当金(円)	10.0	14.3		

セグメント別業績予想

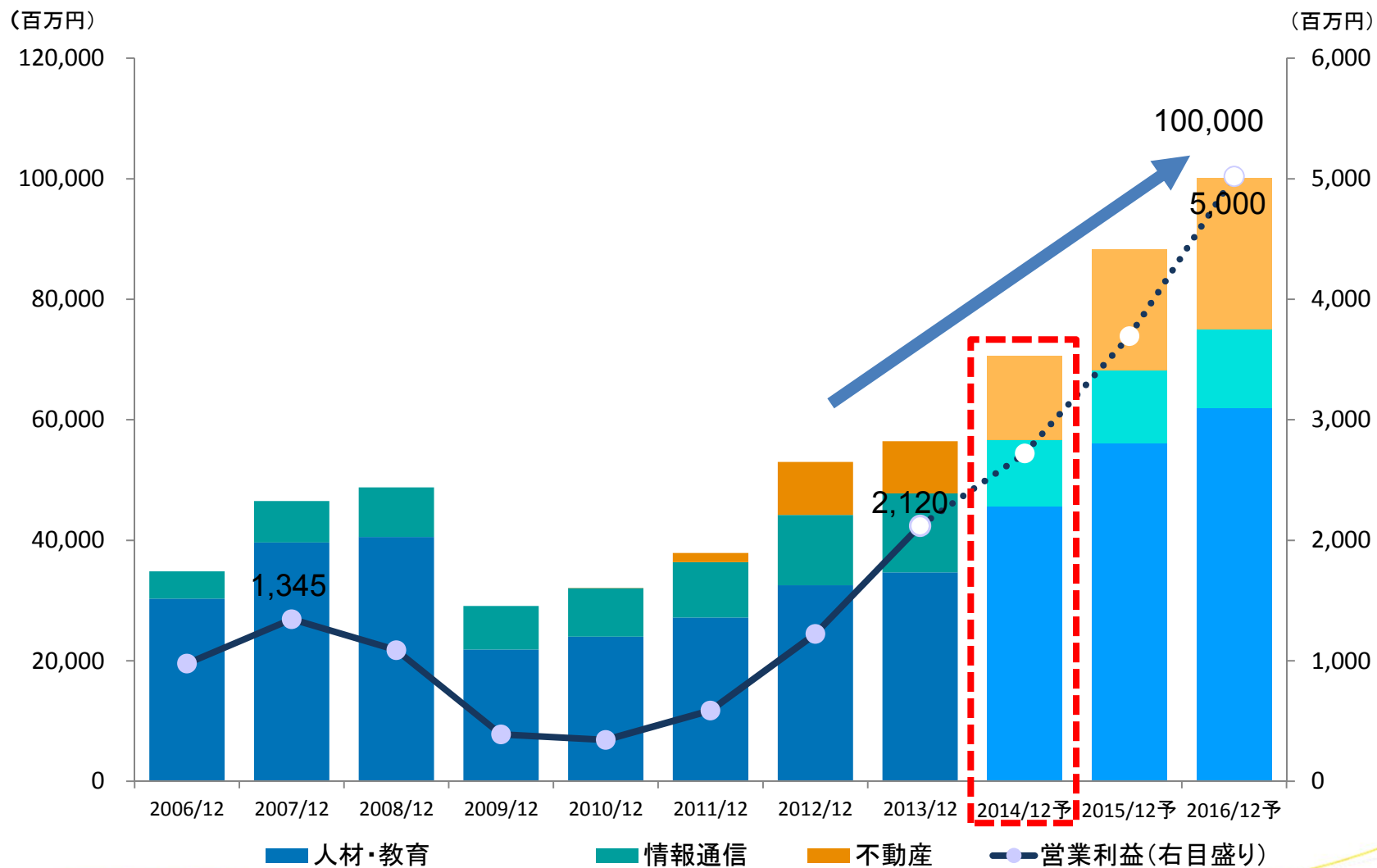
		単位: 百万円、%	2013/12期	2014/12期 予想	前年同期比	
					増減額	増減率
人材・教育ビジネス	ファクトリー事業	売上高	21,015	24,163	3,148	15.0
		セグメント利益	1,204	1,354	150	12.5
		利益率	5.7%	5.6%	—	—
	テクノ事業	売上高	7,335	8,781	1,445	19.7
		セグメント利益	638	781	142	22.4
		利益率	8.7%	8.9%	—	—
	R & D 事業	売上高	3,693	4,447	753	20.4
		セグメント利益	195	289	94	48.3
		利益率	5.3%	6.5%	—	—
	セールス&マーケティング事業	売上高	1,989	3,200	1,210	60.8
セグメント利益		50	49	0	△ 1.0	
利益率		2.5%	1.6%	—	—	
その他	売上高	640	520	△ 119	△ 18.6	
	セグメント利益	52	25	△ 26	△ 50.7	
	利益率	8.2%	5.0%	—	—	
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	8,683	15,017	6,334	73.0
		セグメント利益	511	889	377	73.7
		利益率	5.9%	5.9%	—	—
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	13,092	14,489	1,396	10.7
		セグメント利益	441	489	47	10.8
		利益率	3.4%	3.4%	—	—
合 計	売上高	56,450	70,620	14,169	25.1	
	消去又は全社	△973	△1,200	△ 226	—	
	営業利益	2,120	2,680	559	26.4	
	営業利益率	3.8%	3.8%	—	—	

※百万円未満切り捨て

※セグメント変更に伴い、新基準にて2013/12期実績及び2月18日付公表予想を組替

連結業績推移

2016年売上高1000億円、営業利益50億円を目指します



Ⅲ. セグメント別動向(人材・教育ビジネス)

《労働者派遣法※改正の動き》

改正の目的

- ・ 企業による派遣形態の活用拡大 ⇒ **経済活性化**
- ・ 派遣労働者の身分の安定 ⇒ **雇用安定化**

現状

- ・ 有期派遣受入期間の上限
→ **業務単位で最長3年**
- ・ 専門26業種区分に基づく規制
※専門性、技術性の高い26種の業務(ソフトウェア開発、機械設計、通訳、秘書等)
- ・ ※派遣期間制限なし

見直し案

- ・ 有期派遣受入期間の上限
→ **同一の派遣労働者単位で最長3年**
- ・ 専門26業種区分の廃止
届け出制から許認可制へ
(特定派遣廃止により)
- ・ 基準資産額: 2,000万円 × 事業所数
現金・預金: 1,500万円 × 事業所数

実現すれば...

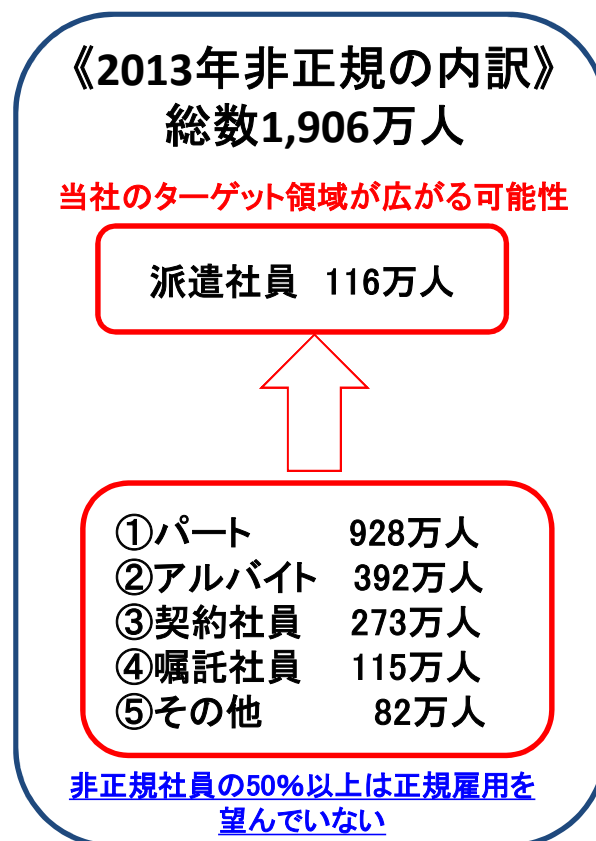
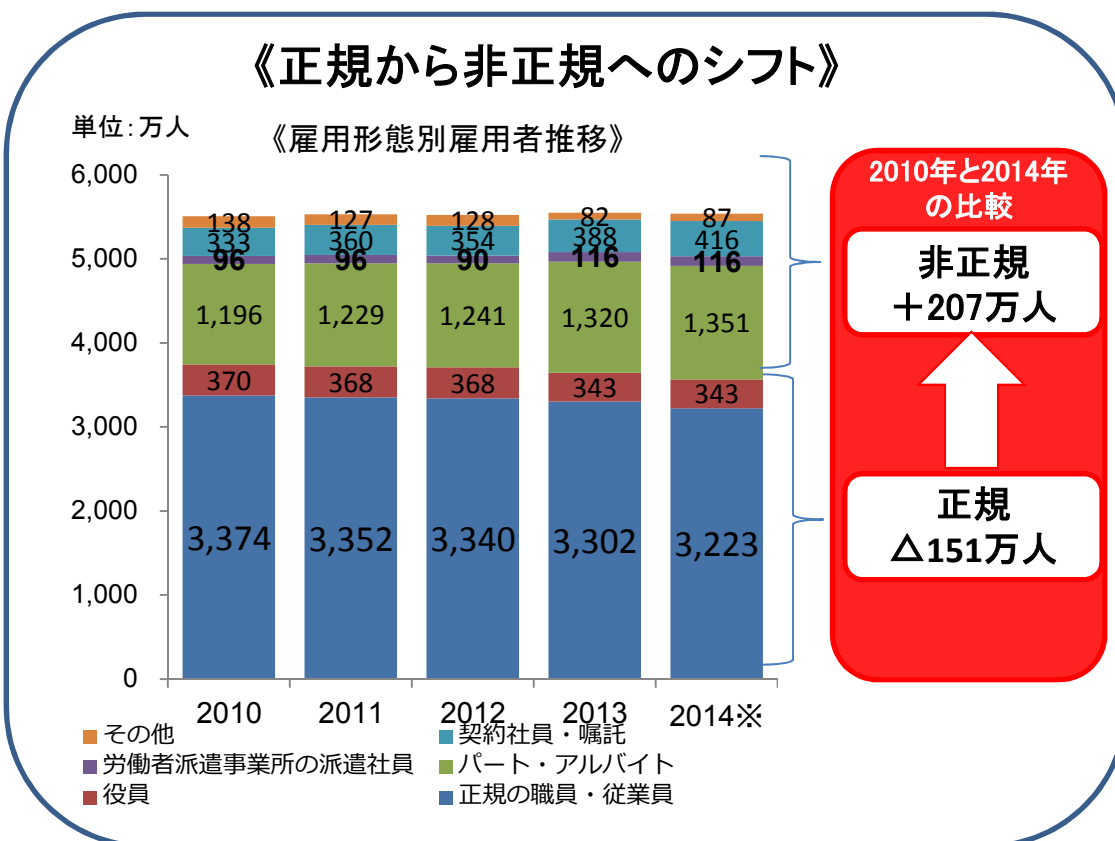
- ・ 市場の活性化
- ・ クオリティが高く、安定している企業に淘汰される
- ・ 業界が成熟化する
- ・ 弊社は、上記が国本来の狙いと認識し業界のけん引役として事業に取り組む

シェアの拡大と業界の淘汰が更に加速する見通し

※労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

《マクロ環境》

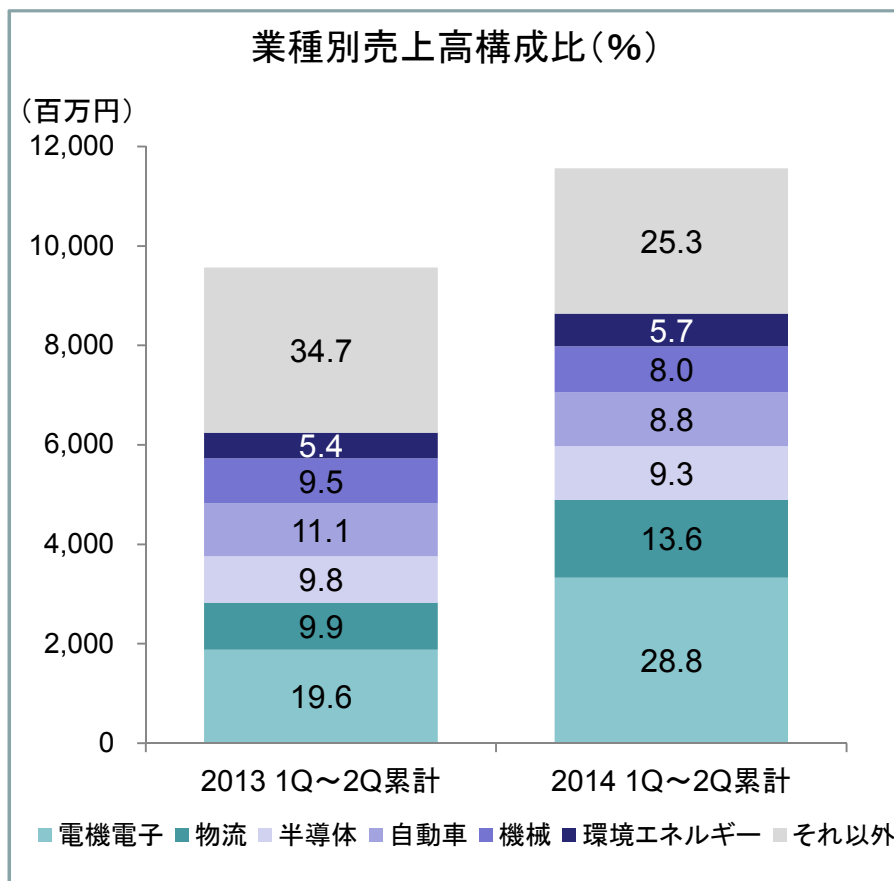
雇用者数が一定数で推移する中、雇用形態変化で中長期的に派遣労働力市場へのシフトが進む可能性が高い



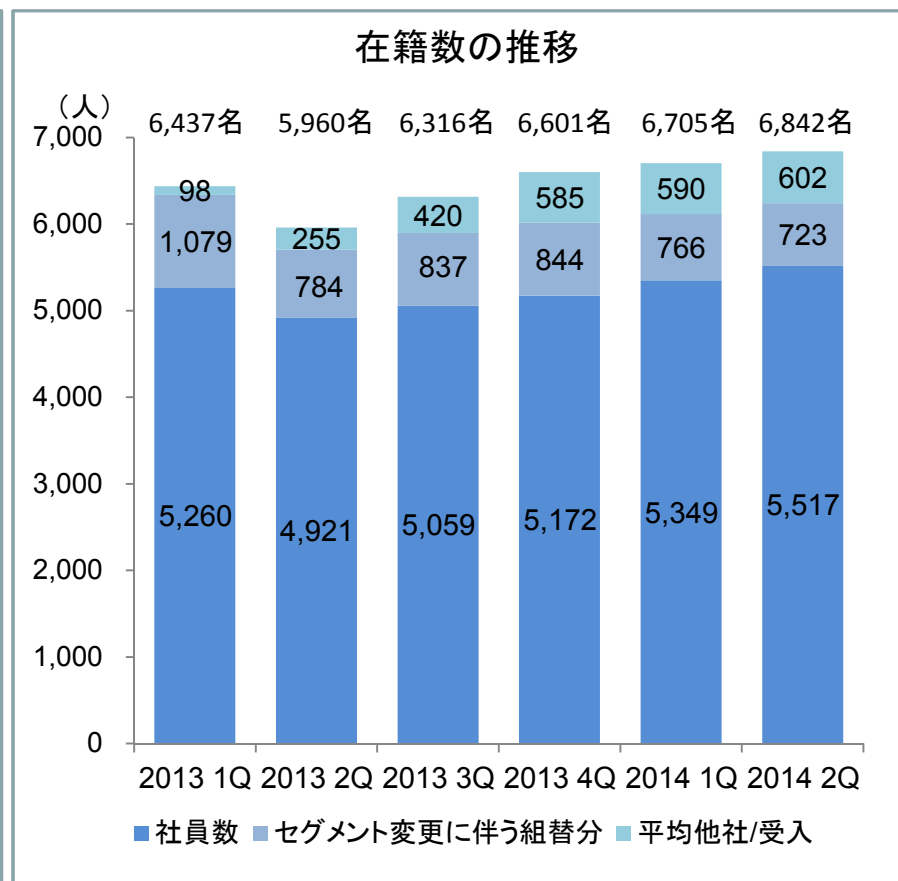
出所: 厚生労働省「労働者派遣事業の年度事業報告の集計結果」および総務省統計局「労働力調査(基本集計)」より当社作成 ※2014年は1月～3月の平均

《分野別売上構成比と在籍数》

期初に開始した機械分野及び物流分野の**新規大型案件が大きく寄与**



※グラフは台湾を除く国内売上高、セグメント変更を過去に遡り修正
上記業種以外の詳細はご参考参照

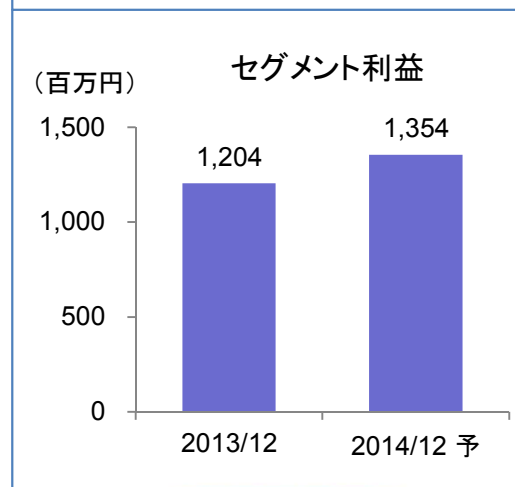
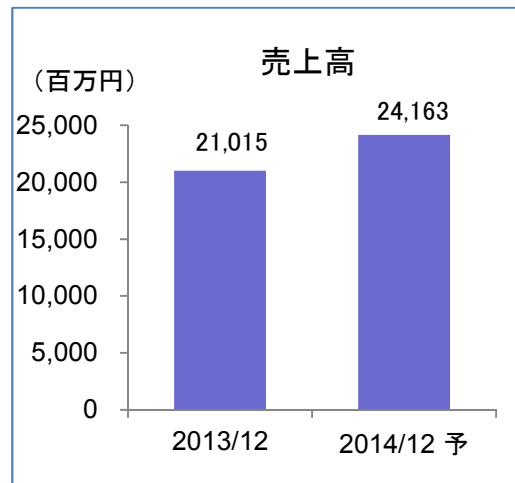


※在籍数は3か月平均、2013年4Qより他社受入の外部人員を含む
※在籍数は現業社員の数に変更し、過去遡り修正

ファクトリー事業

《下期以降の取り組み》

人材確保最優先。継続的な雇用と安定したクライアントとの関係構築

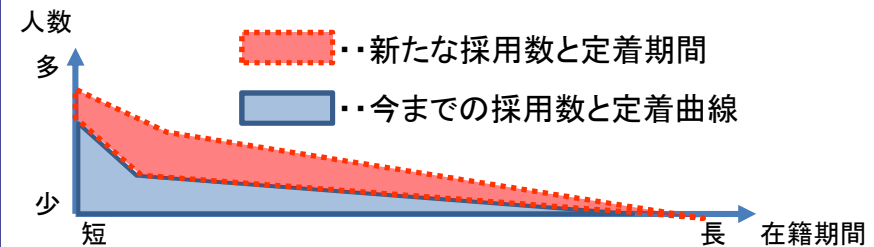


ファクトリー

《人材確保＝採用力強化と社員の長期定着》

～間口を広げ退職者を減らす事によってし人材の確保を行う～

- ・採用(増やす採用)
- ・ Job Paperの更なる活用により、アクティブ登録者の拡大とキャスティングによる採用拡大
- ・採用基準と受け入れ体制の見直し
- ・高齢者、女性等の雇用拡大
- ・管理(退職者を減らす)
- ・社員の教育/活性化の仕組化



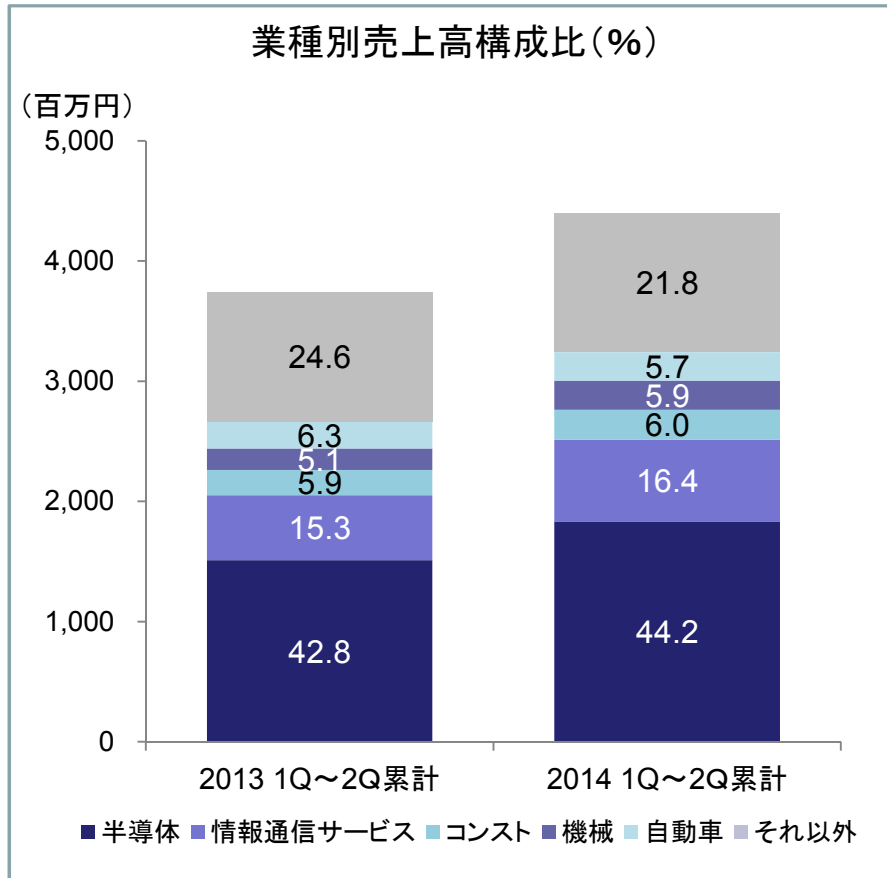
《新セグメント》
福島県
受託事業

- ・被災地域の復興に向けた雇用の更なる創出
- ・民間企業への人材育成と人材紹介の拡大

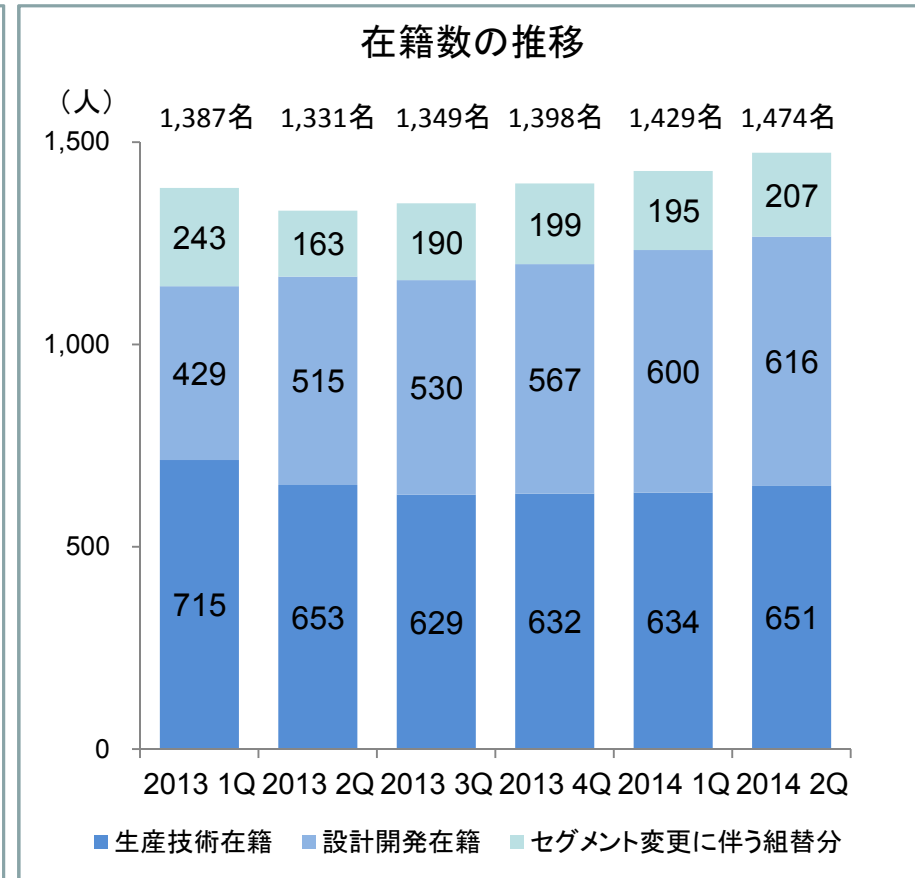
テクノ事業

《分野別売上構成比と在籍数》

採用と配属先の確保を強化、設計開発については**昨年より在籍大幅増に**



※グラフはセグメント変更を過去に遡り修正、上記業種以外の詳細についてはご参考参照

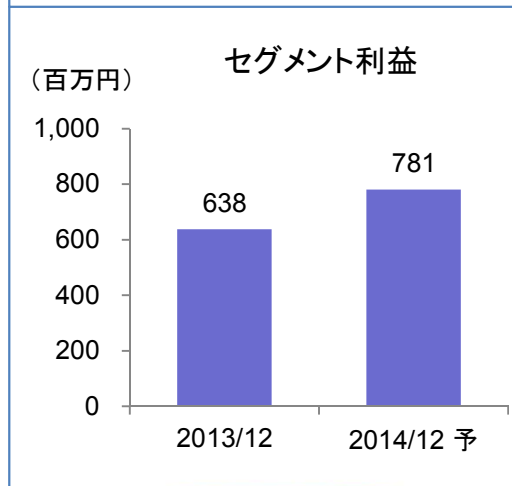
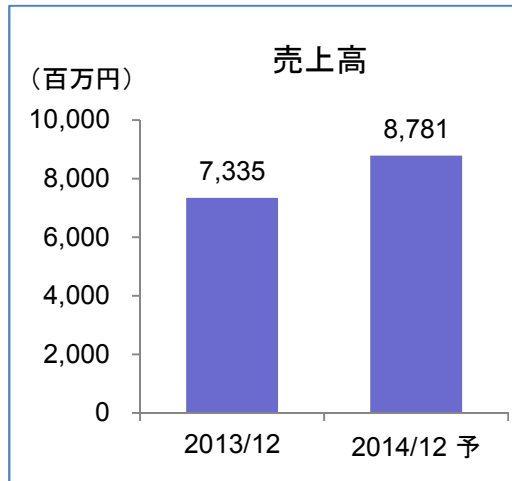


※在籍は3か月平均
 ※在籍数は現業社員のみの数字に変更し、過去遡り修正

テクノ事業

《下期以降の取り組み》

領域拡大を推進。ファクトリー連携、設計受託、リペアを強化

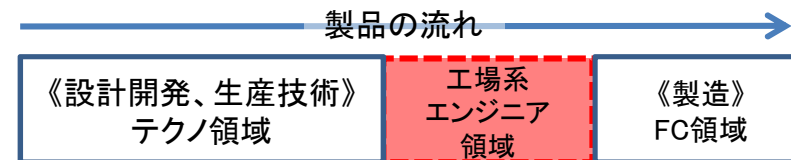


テクノ

《収益強化》

～連携による領域の拡大～

- ・ファクトリー事業との連携による事業間の連携案件の拡大
- ・高収益クライアントとの取引拡大
- ・アドバンとの連携による技術者の育成



連携により更に拡大する領域↑

《新セグメント》
リペア

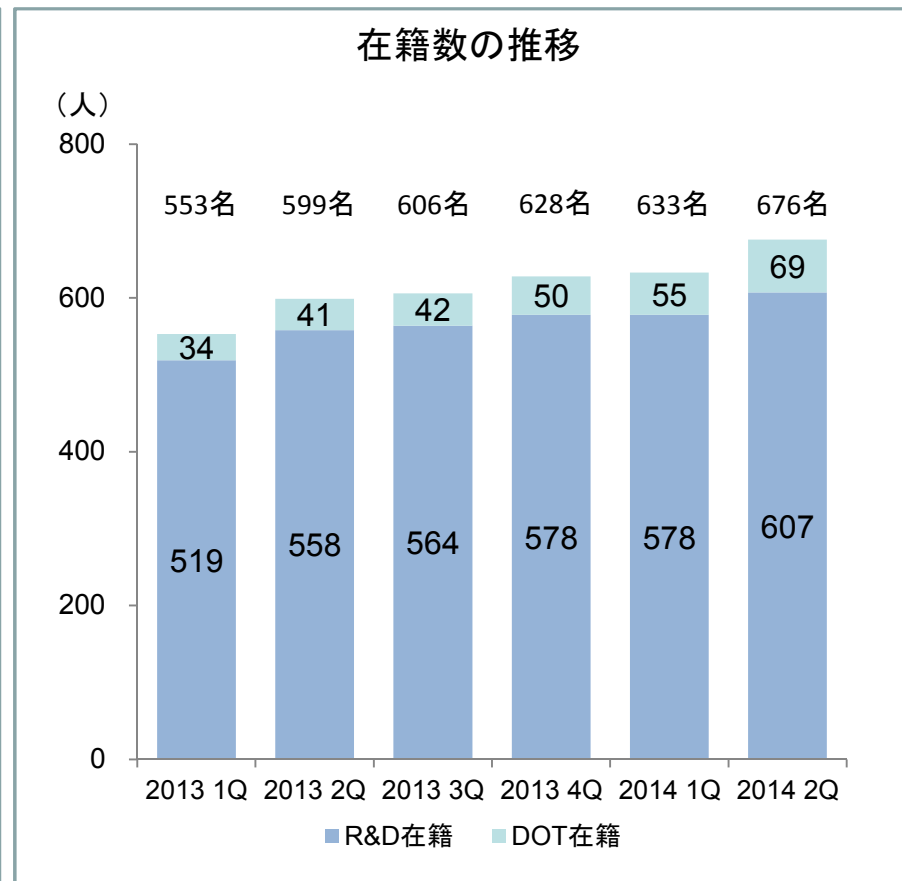
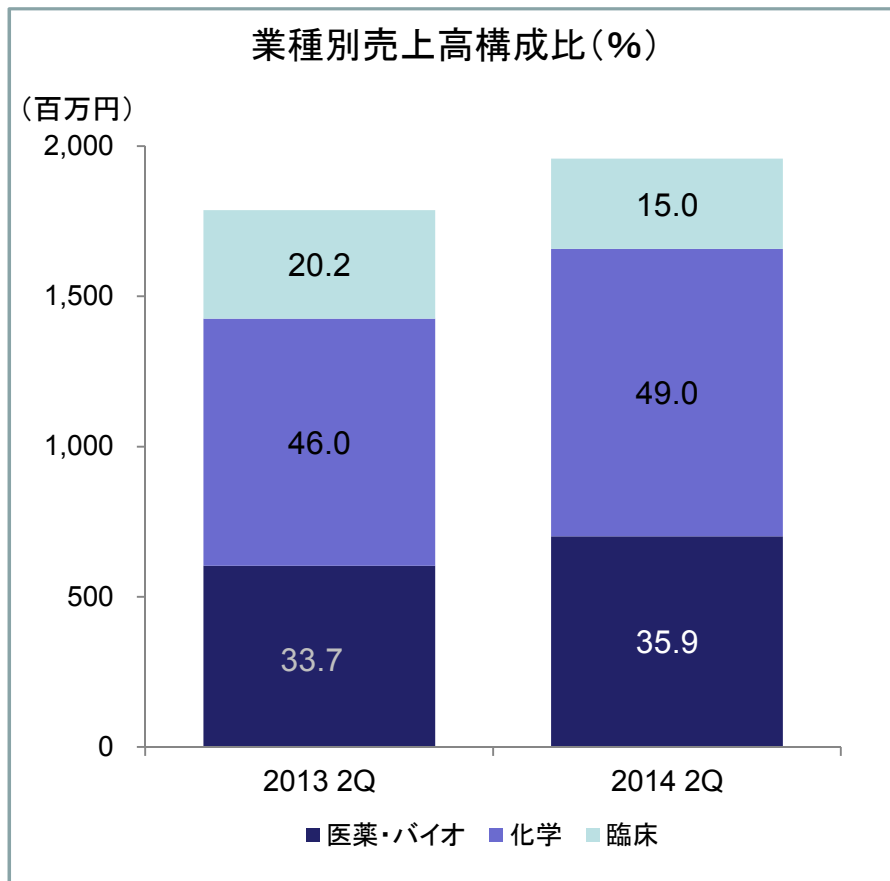
- ・領域の多角化による事業拡大と変動対応力の強化

《新セグメント》
九州地理情報

- ・第3セクターの強みを活かした行政、地元有力企業からの受注拡大
- ・GIS(商材)による障がい者技術者の育成

《分野別売上構成比と在籍数》

医薬・バイオ系需要増を背景に受注、採用ともに拡大、DOTも順調に在籍増



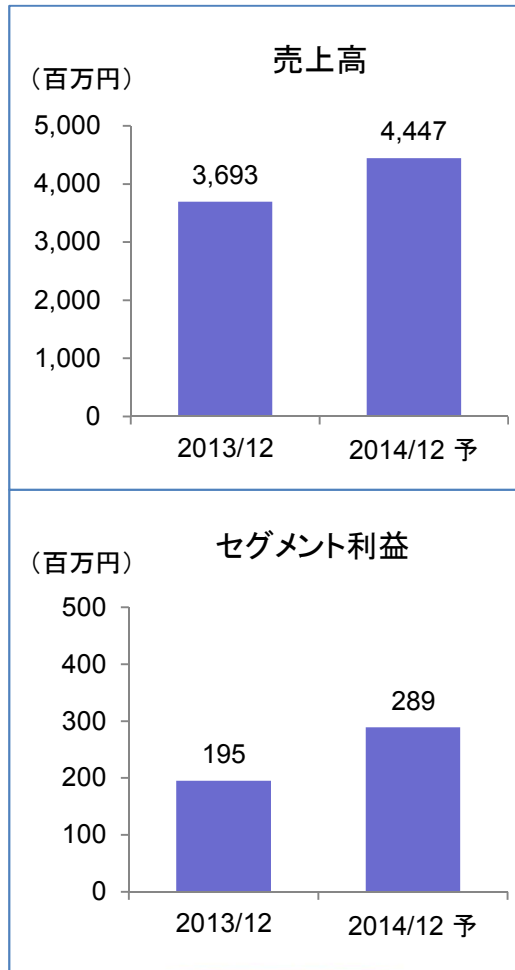
※在籍は3か月平均

※在籍数は現業社員のみ数字に変更し、過去遡り修正

R&D事業

《下期以降の取り組み》

営業面でのシナジーを活かした顧客開拓の推進と次年度人材の育成



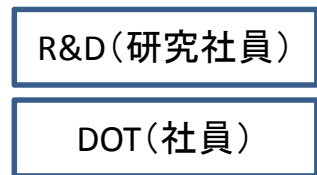
《人材育成》

～管理と教育による採用数、定着率の安定～

- ・ 社員の管理、サポート体制の強化
(社員との接点を増やし帰属意識を高める)
- ・ 戦略的な稼働率の設定
- ・ 地域限定正社員制度のスタート
- ・ 研修提携施設の増加によるバイオ関連教育の研修スタート

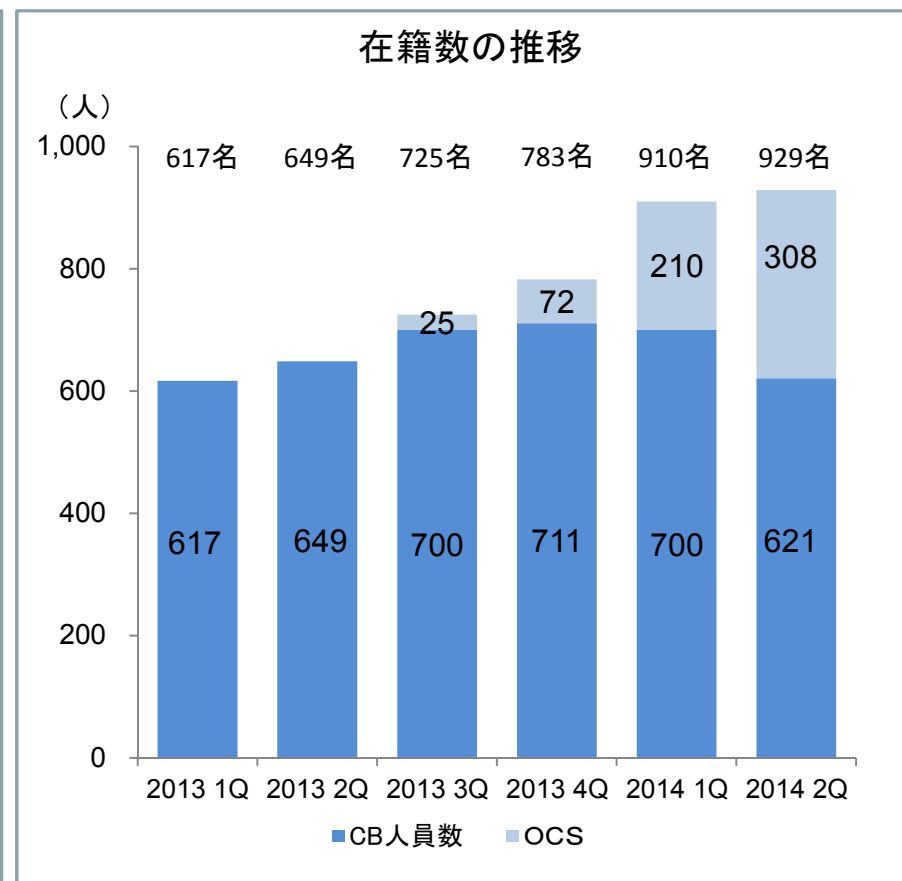
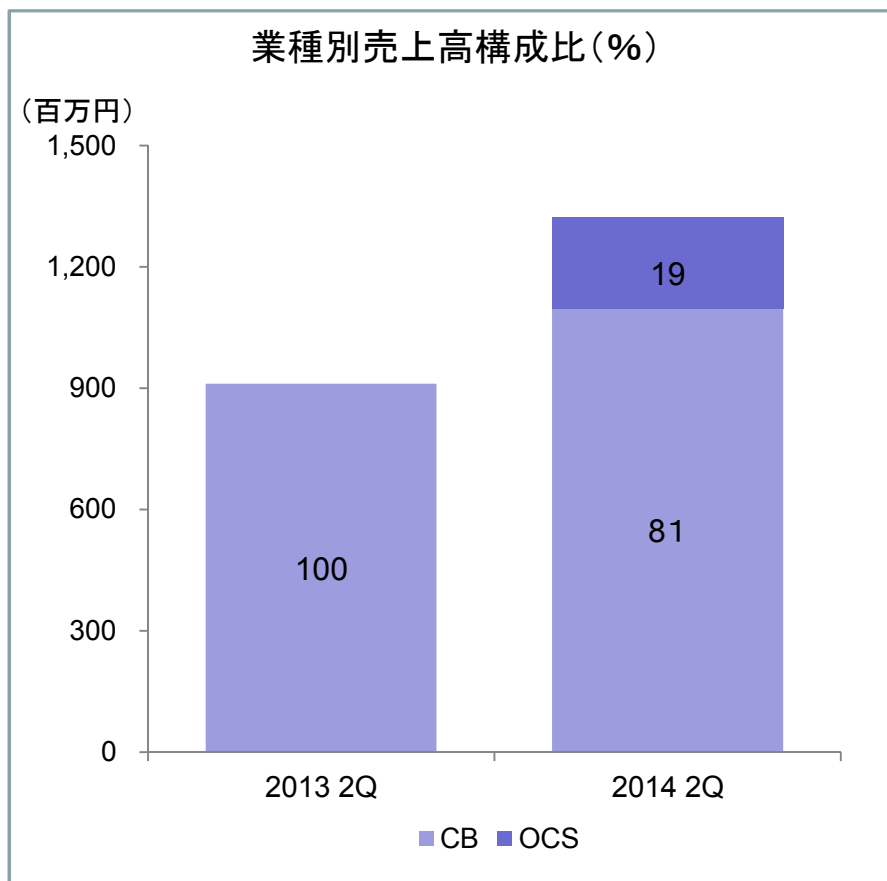


- ・ 採用者教育強化による次年度受託体制の拡大準備
- ・ 臨床研究、グローバル案件の受託体制整備



《分野別売上構成比と在籍数》

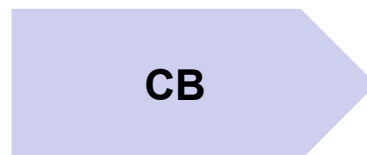
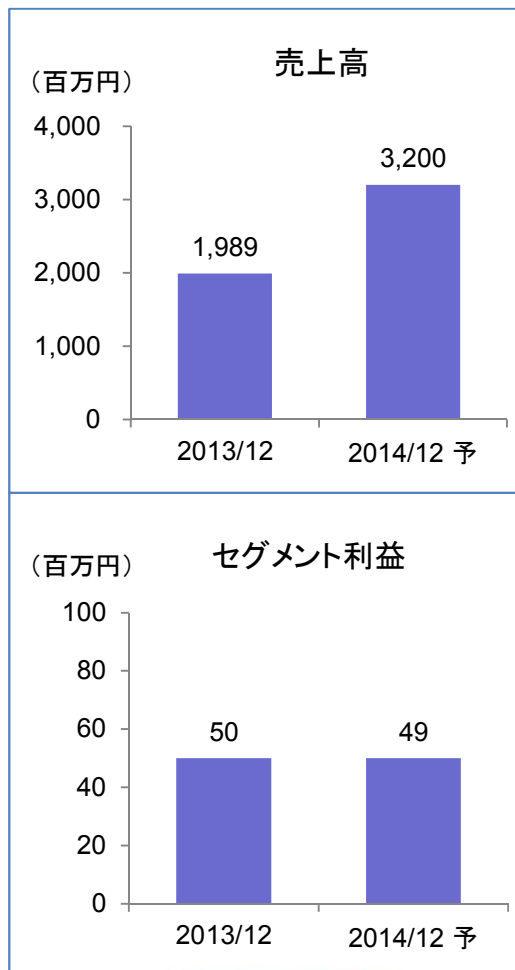
OCS事業での採用順調、拠点も6拠点と**事業基盤拡充が進む**



※在籍は3か月平均
 ※在籍数は現業社員のみ数字に変更し、過去遡り修正

《下期以降の取り組み》

採用への更なる強化(投資)により、事業基盤拡大と管理体制の構築と強化を図る

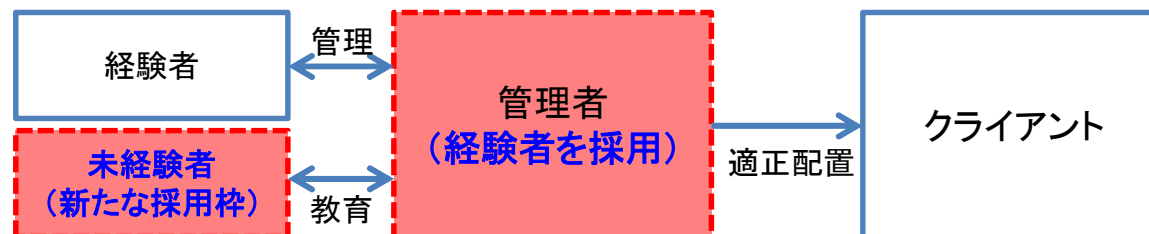


《管理体制構築》
 ~採用枠の拡大と管理強化による定着率アップ~

- ・社員の管理体制、サポート体制の強化
 (解約時シフトの強化及び未経験者の採用)
- ・新登録システム9月より稼働



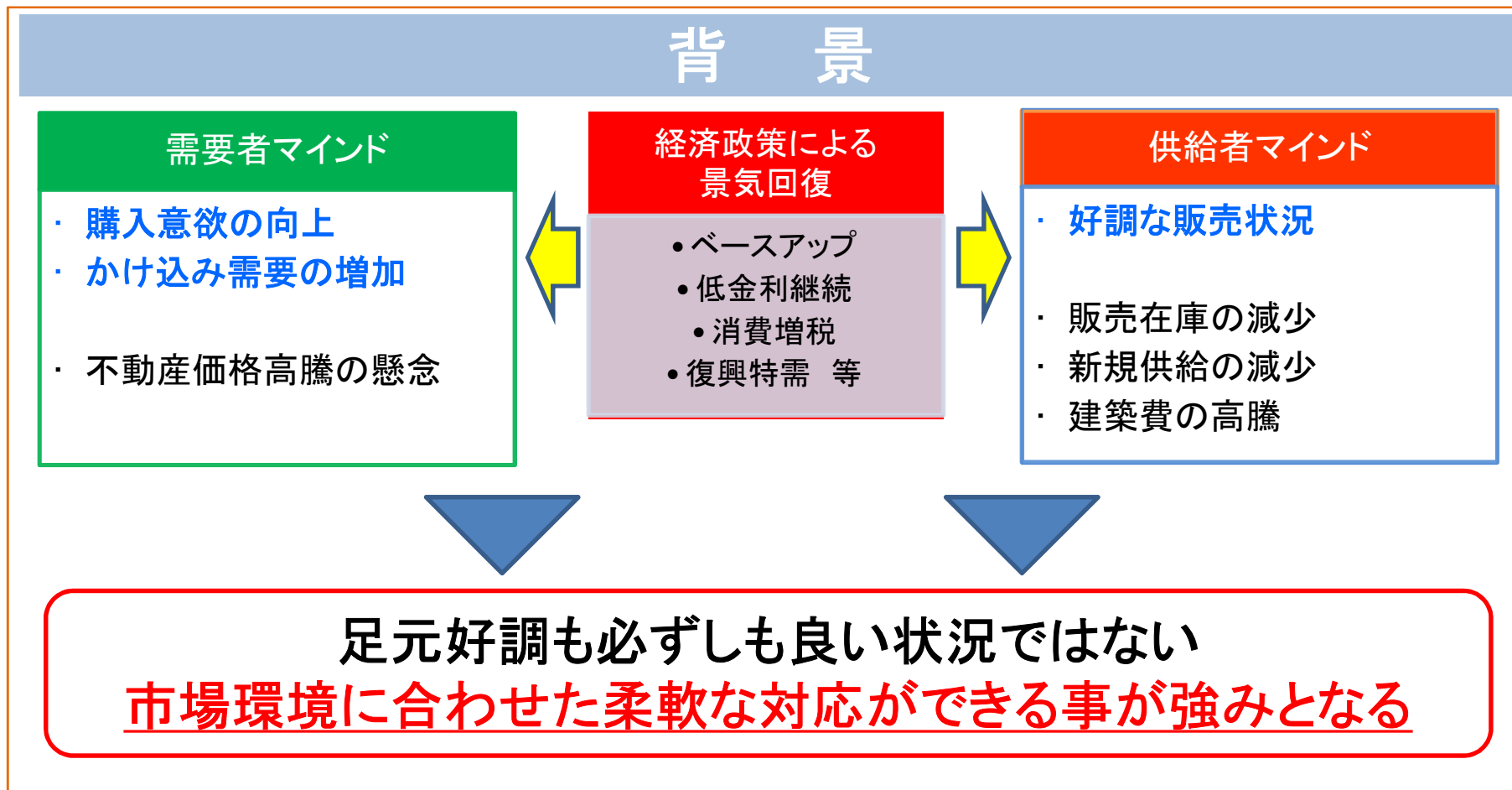
- ・拠点毎のトレンド分析による採用拡大
- ・登録者、配属者アサインの最適化と稼働率の向上
 (業界経験者の採用)



Ⅲ. セグメント別動向(不動産ビジネス)

《マクロ環境》

政策的な購買意欲のプラス材料が多くある反面、価格上昇への懸念もある



《活動状況》

事業採算性を考慮した仕入れと市場環境に合わせた柔軟な対応を推進

		自社開発	販売受託	区画分譲	戸建分譲	仲介
仕入	首都圏	6物件				
	東北圏	1物件				
	合計	7物件				
供給	首都圏	39戸				
	東北圏	38戸				
	合計	77戸				

引渡	首都圏	38戸		1区画	9戸			
	東北圏	54戸	103戸				8件	
	合計	92戸	103戸	1区画	9戸		8件	→ 213戸 (戸換算)

		自社開発		販売受託		仲介		
		今期	来期	今期	来期	今期	来期	
契約状況 (1-6月)※	首都圏	80戸	74戸	13戸	7戸			
	東北圏	13戸	9戸	56戸	0	11件	0	
	合計	93戸	83戸	69戸	7戸	11件	0	→ 263戸 (戸換算)

※来期以降完成物件及び共同事業を含む

首都圏エリア(ワールドレジデンシャル)マンション供給物件

2014年12月期

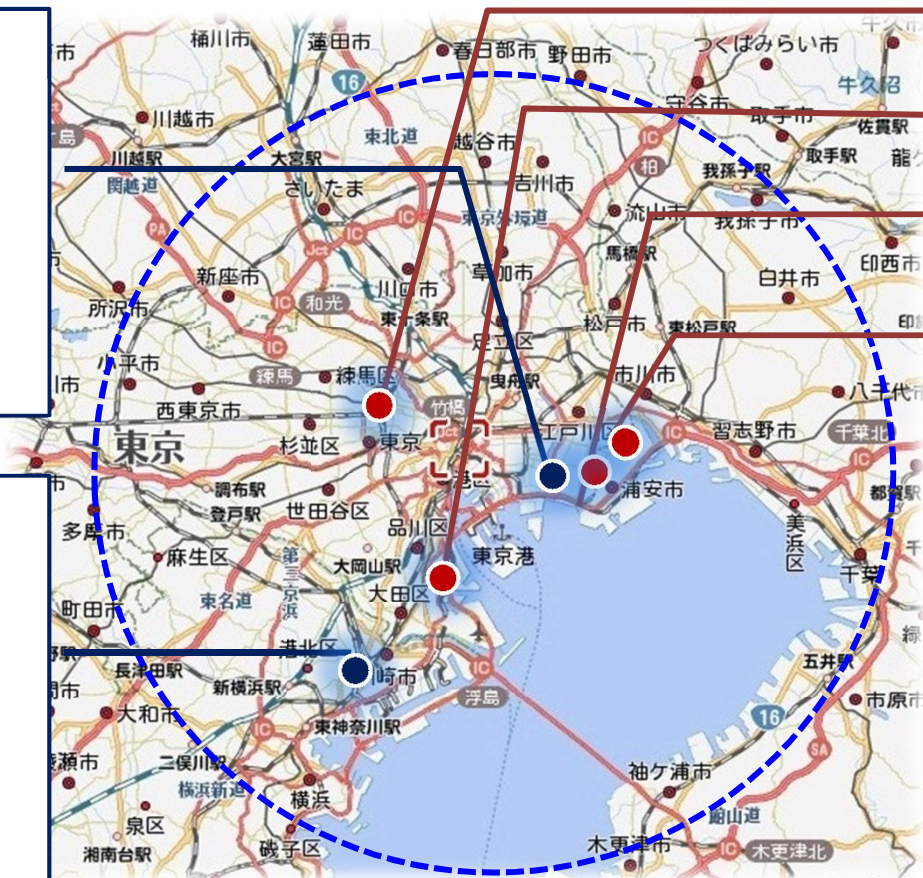
2プロジェクト/73戸

5プロジェクト/352戸

2015年12月期

**レジデンシャル門前仲町
イースト**
東京都江東区 28戸

レジデンシャル綱島
横浜市港北区 45戸



新井薬師前プロジェクト
東京都中野区 37戸

品川中延IIプロジェクト
東京都品川区 52戸

東陽町プロジェクト
東京都江東区 107戸

一之江プロジェクト
東京都江戸川区 97戸

**ブランズ横濱馬車道
レジデンシャル**
(共同事業)
横浜市中区 130戸
(59戸)

東北エリア(ワールドアイシティ)供給物件

2014年12月期

2プロジェクト/126戸

2プロジェクト/271戸

2015年12月期

レジデンシャル南仙台

仙台市太白区 54戸



レジデンシャル青山駅前

盛岡市青山 38戸



レジデンシャル開成山公園

福島県郡山市 72戸



仙台市復興公営住宅

仙台市太白区 163戸



あすと長町プロジェクト

仙台市太白区 70戸



近畿圏(ワールドウィステリアホームズ)供給物件

2プロジェクト/100戸

2015年12月期

レジデンシャル豊中曽根
大阪府豊中市67戸



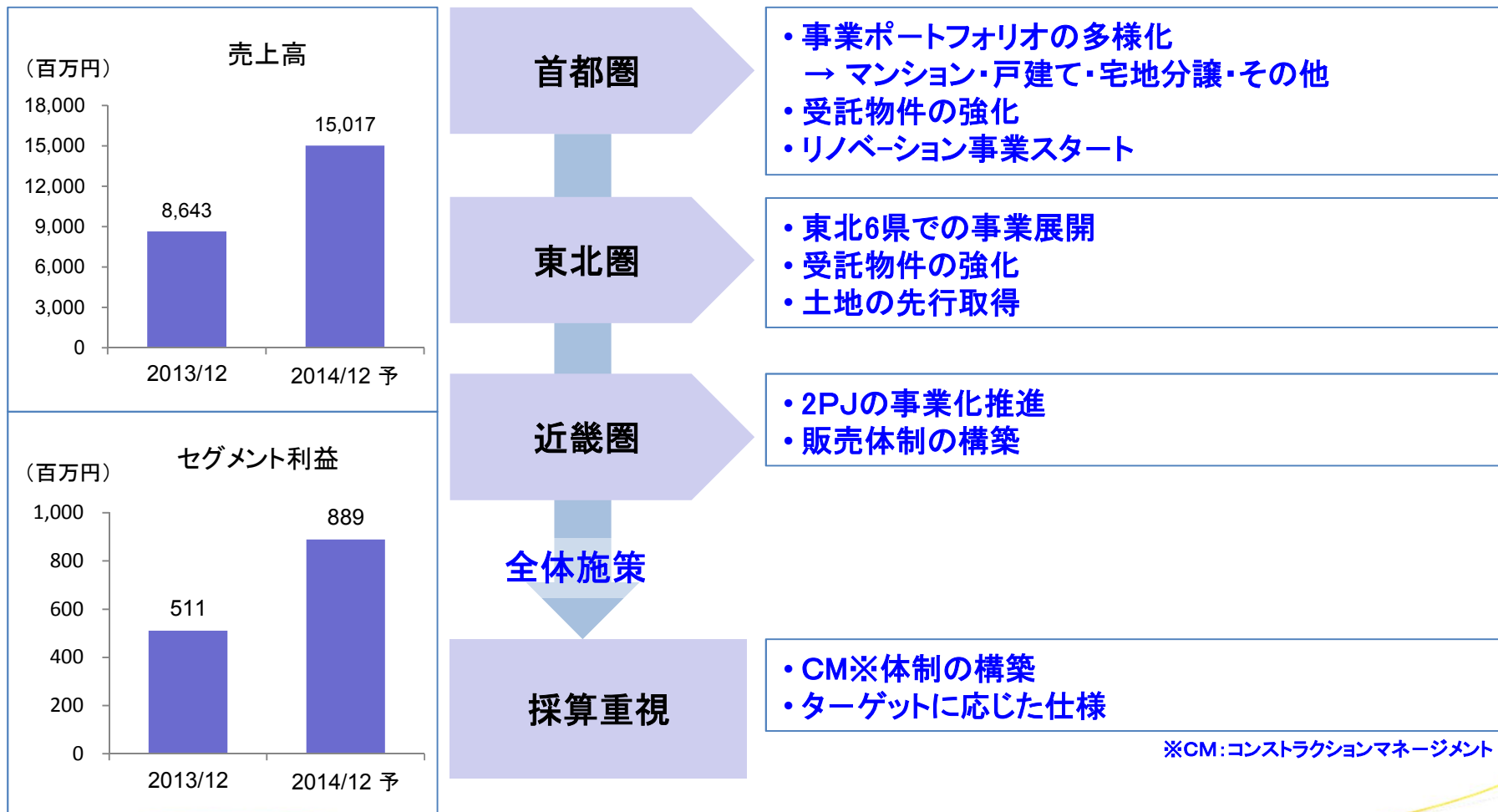
2014年 下期
販売スタート



守口プロジェクト
大阪府守口市 33戸

《下期以降の取り組み》

市場環境の変化への柔軟な対応



Ⅲ. セグメント別動向(情報通信ビジネス)

《マクロ環境》

今後、政策とキャリアの要望により市場環境が激化し、クオリティーと資本力が勝負の鍵に

背景

政策

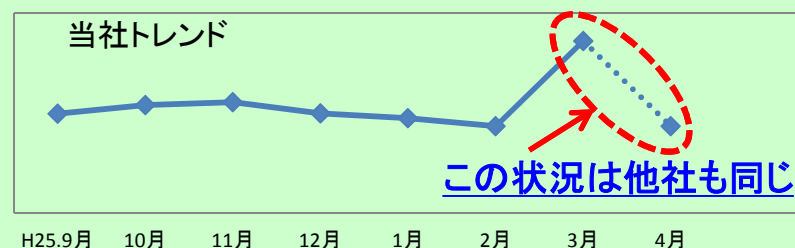
- ・ 携帯電話の自由選択による競争の促進化
- ・ SIMロック解除

キャリア

- ・ 販売店に対する品質向上に向けた高い要求
- ・ お客様に選ばれる店舗運営

現状

◆ 市場飽和と出荷台数の減少



◆ 大規模な店舗展開は資本力のある企業にしか対応ができなくなる

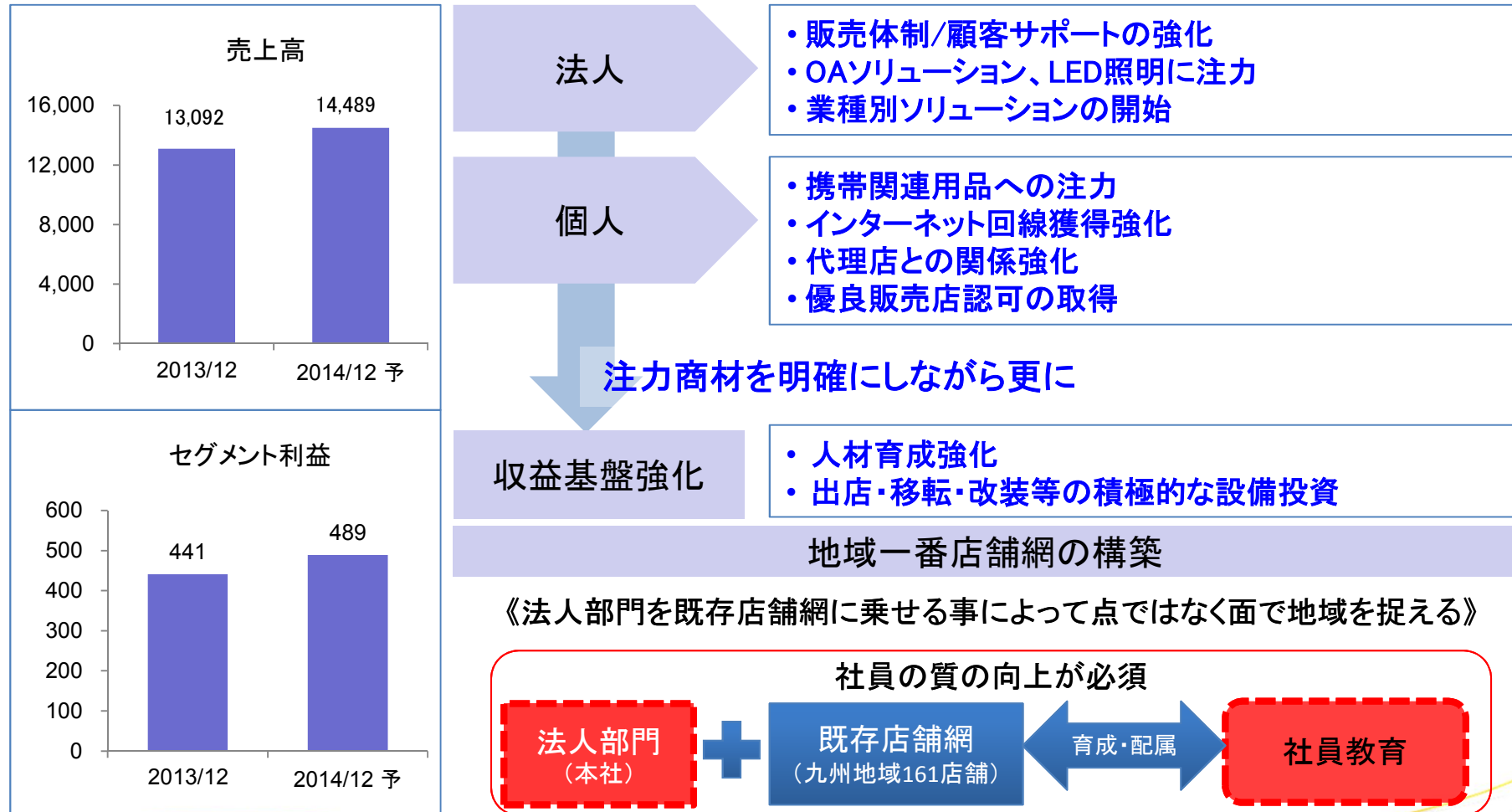
- ① 店舗改装費用
- ② 人材の育成費などの先行投資が必要

シェアの拡大と業界の淘汰には「資本力」が大きなポイント

情報通信ビジネス

《下期以降の取り組み》

注力商材への集中と積極的な投資で拡大し、九州地区での残存者メリットを狙う



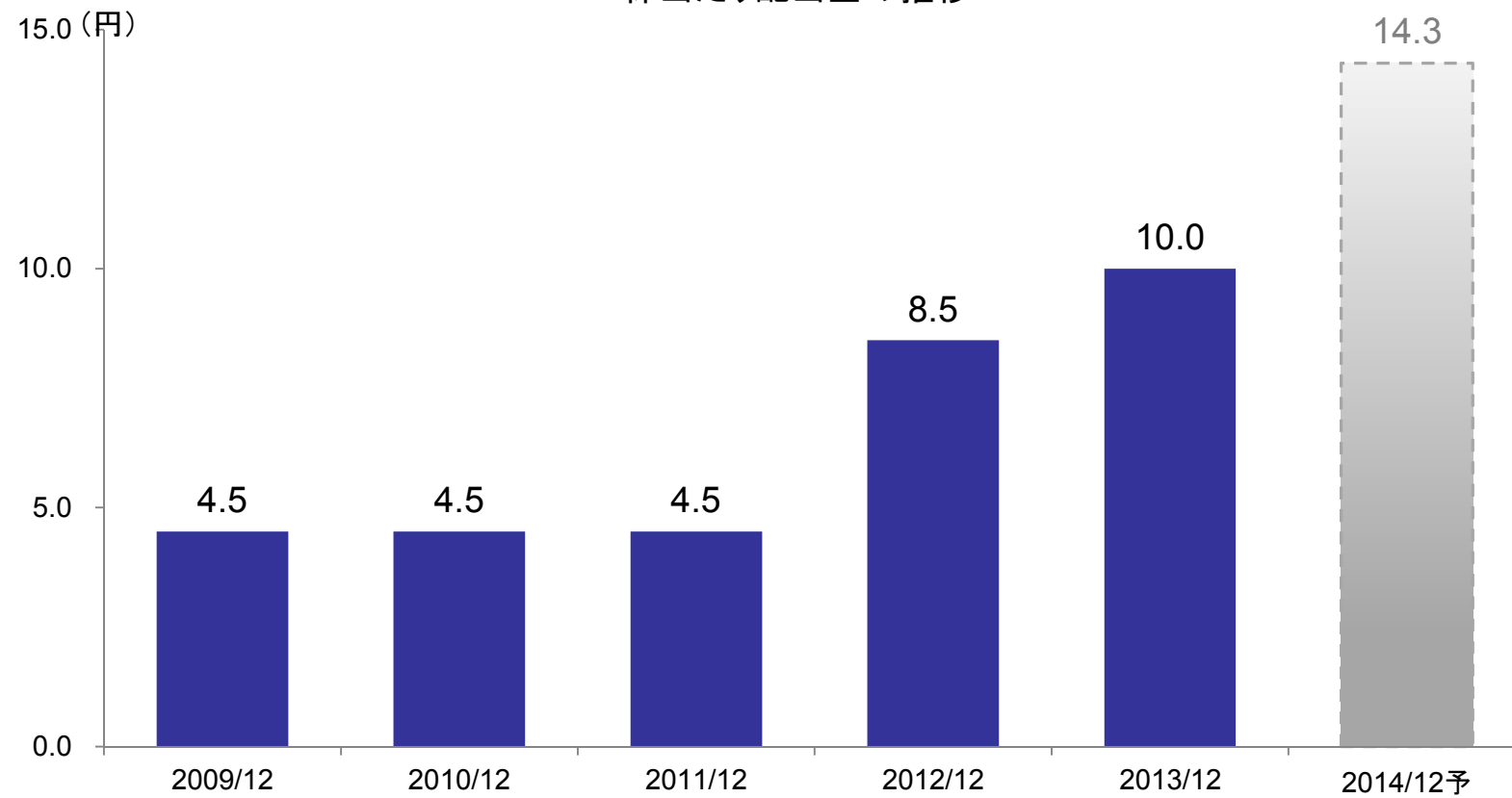
IV. 株主還元



株主還元

利益成長に応じた増配を継続

一株当たり配当金の推移



ご参考



ワールドホールディングスの3つのコアビジネス

3つの事業を柱として「人が生きるカタチ」を追求します。

人材・教育ビジネス

人と仕事をつなぐ
～新しい“働く”カタチ～



ワールドインテック

- (株) ワールドインテック
- ファクトリー事業：製造派遣・業務請負
 - テクノ事業：技術者派遣
 - R&D事業：研究者派遣
 - OCS事業：オフィス系派遣
 - CB事業：販売員派遣
 - コンストラクション事業：施工管理者派遣
 - 行政受託事業：人材育成
 - 海外事業：部品調達購買
 - リペア事業：製品修理受託



九州地理情報株式会社

- 九州地理情報 (株)
- 地図情報販売・システム開発受託・障がい者雇用支援・教育事業



株式会社 アドバン

- (株) アドバン
- PCスクール運営事業、教材・ソフト販売事業



DOT INTERNATIONAL

- DOTインターナショナル (株)
- 臨床試験受託事業 (CRO)



ワールドインテック福島

- (株) ワールドインテック福島
- 行政受託事業



台湾英特科人力

- 台湾英特科人力 (股)
- 人材紹介：製造派遣事業



悟路徳商務諮詢

- 悟路徳商務諮詢 (上海) 有限公司 [非連結対象]
- 人材紹介・コンサル・教育事業

不動産ビジネス

人と住まいをつなぐ
～新しい“まちづくり”のカタチ～



ワールドレジデンシャル

- (株) ワールドレジデンシャル
- 住宅分譲事業 (首都圏)
 - マンション管理事業
 - 販売受託事業



ワールドレジセリング

- (株) ワールドレジセリング
- 販売代理事業
 - 販売受託事業



ワールドアイシティ

- (株) ワールドアイシティ
- 住宅分譲事業 (東北圏)
 - 販売代理事業
 - 販売受託事業



ワールドウィステリアホームズ

- (株) ワールドウィステリアホームズ
- 住宅分譲事業 (近畿圏)
 - 販売代理事業



ニチモリアルエステート

- ニチモリアルエステート (株)
- 不動産融資コンサルティング事業
 - 販売受託事業

情報通信ビジネス

人と人をつなぐ
～新しい“コミュニケーション”のカタチ～



E-SUPPORT

- (株) イーサポート
- テレマーケティング事業
 - 保険事業

NETWORK SOLUTION

- (株) ネットワークソリューション
- ソフトバンク事業
 - Y!mobile事業

Mobile Service

- (株) モバイルサービス
- KDDI事業

ベストITビジネス

- (株) ベストITビジネス
- 法人事業

事業モデルと当社事業セグメント

当社 セグメント	人材派遣		業務請負
	一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業	労働の結果としての仕事の完成を目的とするもの (民法623条) 作業時間に対してではなく成果物に対価が発生
	特定労働者派遣事業 以外の労働者派遣事業	常用雇用者だけを労働者派遣の対象者として行う労働者派遣事業(26業種)	
ファクトリー事業	製造派遣		製造・物流請負 行政受託 (ワールドインテック福島)
テクノ事業	生産技術派遣	設計開発技術者派遣 施工管理技士派遣 (コンストラクション事業)	生産技術請負 SI・開発受託
R&D事業	研究補助派遣	研究者派遣 臨床開発者派遣	臨床受託 (DOTインターナショナル)
セールス&マーケティング事業	販売員/オフィス派遣		

製造系地域別・業種別売上高比率推移

ファクトリー事業※

【地域別売上高比率】

【在籍数】

	九州	中国	関西	東海	関東	東北		国内	台湾	合計
2014/2Q	25.0	21.1	6.7	4.4	26.3	16.5	2014/2Q	6,594	248	6,842
2013/2Q	28.6	24.0	6.5	4.0	16.2	20.7	2013/2Q	5,752	208	5,960

【業種別売上高比率】

	電気電子	物流	半導体	自動車	機械	環境エネルギー	化学	食料品・消費財	精密機器	その他
2014/2Q	28.8	13.6	9.3	8.8	8.0	5.7	2.9	2.8	1.8	18.3
2013/2Q	19.6	9.9	9.8	11.1	9.5	5.4	3.9	5.0	2.4	23.4

※セグメント変更に伴い新基準にて2013/12 2Qを組替(台湾除く国内のみの合計)

エンジニア系地域別・業種別売上高比率推移

テクノ事業※

【地域別売上高比率】

	九州	中国	関西	東海	関東	東北		【在籍数】
							国内	
2014/2Q	32.8	20.5	17.4	3.1	23.8	2.2	2014/2Q	1,474
2013/2Q	35.2	23.4	13.2	2.6	19.9	5.7	2013/2Q	1,331

【業種別売上高比率】

	半導体	情報通信	コンスト	機械	自動車	電気電子	環境エネルギー	リペア	その他
2014/2Q	44.2	16.4	6.0	5.9	5.7	4.5	4.0	3.0	10.3
2013/2Q	42.8	15.3	5.9	5.1	6.3	3.7	4.1	1.1	15.7

※セグメント変更に伴い新基準にて2013/12 2Qを組替

会社概要

社 名 株式会社ワールドホールディングス

本社所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6F

設 立 1993年(平成5年)2月12日

代 表 者 伊井田 栄吉

事業内容 経営戦略の策定及び経営管理

資 本 金 701百万円 (2013年12月31日現在)

在 籍 10,578名(連結/2013年7月31日現在)

事業子会社 連結子会社14社、非連結子会社1社、関連会社1社
(連結/2014年7月1日現在)

上 場 日 2005年2月9日(東証ジャスダック:証券コード2429)

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドホールディングス

経営管理本部 広報IR室 津田 由佳理

TEL 03-6895-0105

E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

URL <http://www.world-hd.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。